一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする — 地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ —



2024年10月11日

株式会社拓匠開発ホールディングス向け 「ポジティブインパクトファイナンス」の取組みについて

千葉銀行(頭取 米本 努)は、2024年9月30日(月)、株式会社拓匠開発ホールディングス(代表取締役 工藤 英之)に対して、「ポジティブインパクト評価」を実施後に、京葉銀行(頭取熊谷 俊行)と連携し、「ポジティブインパクトファイナンス」を実行しましたのでお知らせします。

■ポジティブインパクトファイナンスについて

ポジティブインパクトファイナンスとは、「事業者さまの営業活動」が経済・環境・社会に与えるインパクト(ポジティブ並びにネガティブな影響)を特定し、ネガティブな効果を緩和しながらポジティブな効果を増大させることで、SDGsの達成を目指す融資手法です。

当行が実施する「ポジティブインパクト評価」は、当行とグループ会社である株式会社ちばぎん総合研究所が共同して行い、事業者さまのKPI(目標)設定やその進捗管理を支援します。また、当行と株式会社ちばぎん総合研究所が共同して実施した評価について、株式会社日本格付研究所より第三者意見*1を取得することで客観性を担保します。

なお、本制度のフレームワークが国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)*2 の公表する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについても、同様に株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

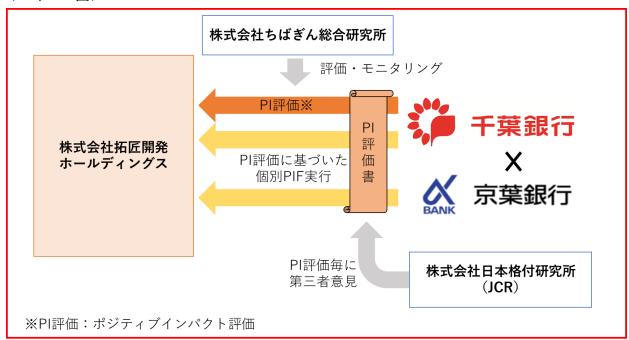
当行グループは、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」をパーパスに掲げ、 事業者さまのサステナビリティ経営および企業価値向上への貢献を目指すとともに、地域社会のパートナーとして、社会・環境課題の解決に資する取組みを一層推進し、地域に寄り添うエンゲージメントバンクグループを目指してまいります。

- ※1 ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。 (https://www.jcr.co.jp/greenfinance/)
- ※2 国連の補助機関である国連環境計画(UNEP)と金融機関の自主的な協定に基づく組織。

■株式会社拓匠開発ホールディングスについて

株式会社拓匠開発ホールディングスは、千葉県北西部を中心に宅地開発や住宅販売を展開する「拓匠開発グループ」のホールディングス企業です。拓匠開発グループは街と一体化した不動産開発で、高い評価を受けており、「平屋の街」や「Tiny Bakery トイット」など多くのプロジェクトでグッドデザイン賞を獲得しています。また、同グループは、千葉公園エリア一帯を魅力的な街に進化させるプロジェクトである「ネバーランド構想」を推進しており、本融資金についても、千葉公園を現代の宿場町として賑わいをよみがえらせるべく、同構想の取組みの一環としてライフスタイルホテル建築資金に充当されます。

<スキーム図>



【ポジティブインパクトファイナンスの商品概要】

融資対象者	資対象者 事業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ効果を増大させ、ネガラ 効果を特定・緩和し、SDGsの達成に向けて活動する法人		
資 金 使 途	運転資金または設備資金 (特定の資金使途に限定しません)		
融資金額	100 百万円以上		
融資利率	当行所定利率		
融資期間	原則、3年以上		
K P I	SDGs達成に向け、経済・環境・社会に対する、以下についてKPIを設定していただきます。		
(目標)	(1)1つ以上の側面でプラスの貢献をすることが分かる指標 (2)潜在的なマイナスの影響を特定し、緩和することが分かる指標		

【株式会社拓匠開発ホールディングス向け「ポジティブインパクトファイナンス」の概要】

貸 出 先 株式会社拓匠開発ホールディングス				
契契		2024年9月30日(月)		
<u>大</u> 融				
	e ,=	1,000 百万円 (設備資金)		
融資金額(使途)融資期間		31年6か月		
774		6 年 8 か月		
性、 生計源 手スさ で性性質 性性質 自気ー 会 では、 がのよう を対し、 をがし、 をが	インパクト カテゴリア) 社 よい (健康生計、アとで 性、生うで 性、生変の というで 性、 というで というで で というで というで というで というで というで とい	 取組内容およびKPI(目標) ・施工物件における重大な労働災害の発生件数0件を2030年度まで継続する ・60歳以上の雇用数を2030年度までに10名以上とする ・外国人労働者の雇用数を2030年度までに6名以上とする ・障がい者の雇用数を2030年度までに4名以上とする 	関連するSDGs 3 すべての人に 健康と福祉を してクリーンに してクリーンに してクリーンに してクリーンに して して りょうに して しょう しょう しょう こくりを まちづくりを まちづくりを 見ぬめな対策を 11 住み続けられる まちづくりを 見ぬめな対策を	
		・注文住宅の施工棟数に占める ZEH の割合 を 2030 年度までに 50%以上とする	11 住み続けられる まちづくりを 13 具体的な対策を	
	(気候の安定性、 サーキュラリテ	・新規開発を行う住宅や公園に設置する外 灯の LED 照明採用率を 2030 年度までに 100%とする	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に そしてクリーンに	
	社 会 経 済 (健全な経済)	・造成・建築工事の業務を委託する県内事 業者数を 2030 年度までに 50 先以上とす る	8 鍛きがいも 経済成長も	
そ	上記KPIについては千葉銀行とちばぎん総合研究所が共同し、その進 そ の 他			